

貸借対照表

2026年2月28日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	762	流動負債	547
現金及び預金	122	未払金	518
貯蔵品	0	未払法人税等	11
前払費用	6	契約負債	0
関係会社短期貸付金	300	賞与引当金	17
未収入金	325	預り金	0
その他	6	固定負債	19
固定資産	57	退職給付引当金	19
有形固定資産	23	負債の部合計	567
建物	1	純資産の部	
工具器具備品	21	株主資本	251
無形固定資産	14	資本金	10
ソフトウェア	14	利益剰余金	241
投資その他の資産	20	繰越利益剰余金	241
敷金	5	(うち当期純利益)	61
繰延税金資産	14	純資産の部合計	251
資産の部合計	819	負債・純資産の部合計	819

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
--------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は物流事業を主な内容として事業を展開しております。同事業におけるこれらのサービスについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

未収入金	273 百万円
------	---------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,326 百万円
-----	-----------